

個人投資家さま向け

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091） 企業説明会

2024年8月23日

財務・経理室 IR部長 梶山 慶太



日本酸素ホールディングス

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

1. 日本酸素ホールディングスについて	・ ・ ・ P.4
2. 産業ガスについて	・ ・ ・ P.9
3. 直近業績サマリー	・ ・ ・ P.13
4. 日本酸素ホールディングスの強み	・ ・ ・ P.18
5. 成長戦略	・ ・ ・ P.22
6. 株主還元	・ ・ ・ P.32
7. ご案内	・ ・ ・ P.35

1. 日本酸素ホールディングスについて



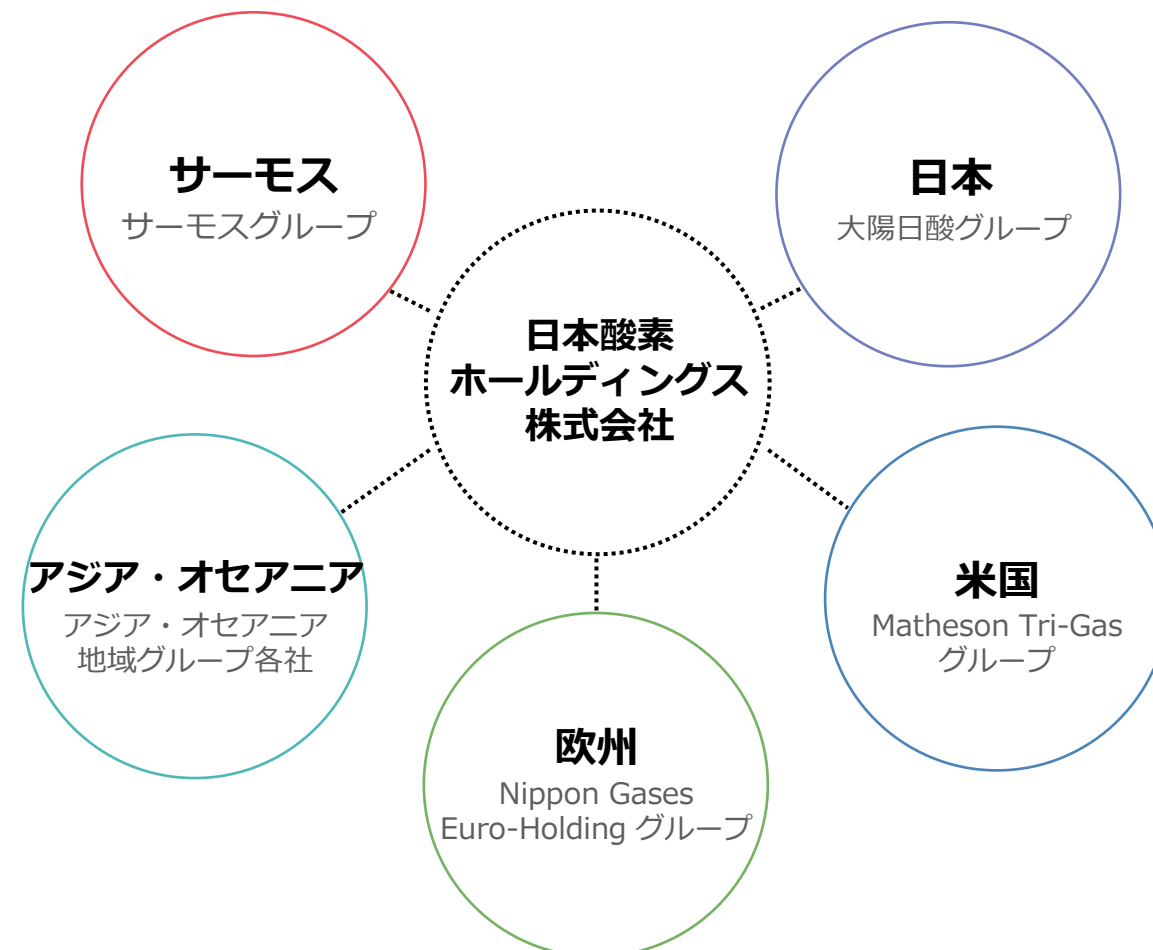
この動画は、当社YouTubeチャンネルに掲載しております。（2023年4月公開）

<https://youtu.be/SLWfZT9z2hI>



商号	NIPPON SANSO Holdings Corporation 日本酸素ホールディングス株式会社
証券コード	東京証券取引所 プライム市場 4091
創業年月日	明治 43 年(1910 年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
連結売上収益	1兆2,550 億円
(2024年3月期 IFRS)	
連結営業利益	1,720 億円
(2024年3月期 IFRS)	
連結従業員数	19,533 名
(2024年3月31日現在)	(国内 5,969名、海外 13,564名)
主要株主の状況	三菱ケミカルグループ株式会社 50.6%
(2024年3月31日現在)	

2020年10月から持株会社体制へ



グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions
that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.

グローバル

市場規模: 約14.5兆円
(2024年3月末時点の米ドル為替レートをもとに当社推定)

1位		リンデ Linde plc*	27%
2位		エア・リキード Air Liquide S.A.	24%
3位		エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ Air Products and Chemicals, Inc.	15%
4位		日本酸素ホールディングス Nippon Sanso Holdings Corporation	6%
5位		メッサーグループ Messer Group GmbH	4%

*Linde plcは、2018年10月に 独Linde AGと米Praxair Inc. が統合して発足しました。

日本

1位		大陽日酸株式会社 (日本事業会社) (日本酸素ホールディングスグループ)
2位		エア・ウォーター株式会社
3位		日本エア・リキード合同会社 (Air Liquide Japan G.K.)
		岩谷産業株式会社

(データ出所)「ウェルディングMART2022」(新報株式会社発行)

2. 産業ガスについて

さまざまな産業向けガスの総称（天然ガスなどのエネルギーガスを除く）

酸素
 O_2

窒素
 N_2

アルゴン
Ar

炭酸ガス
 CO_2

水素
 H_2

ヘリウム
He

LPガス

電子材料
ガス

アセチレン
 C_2H_2

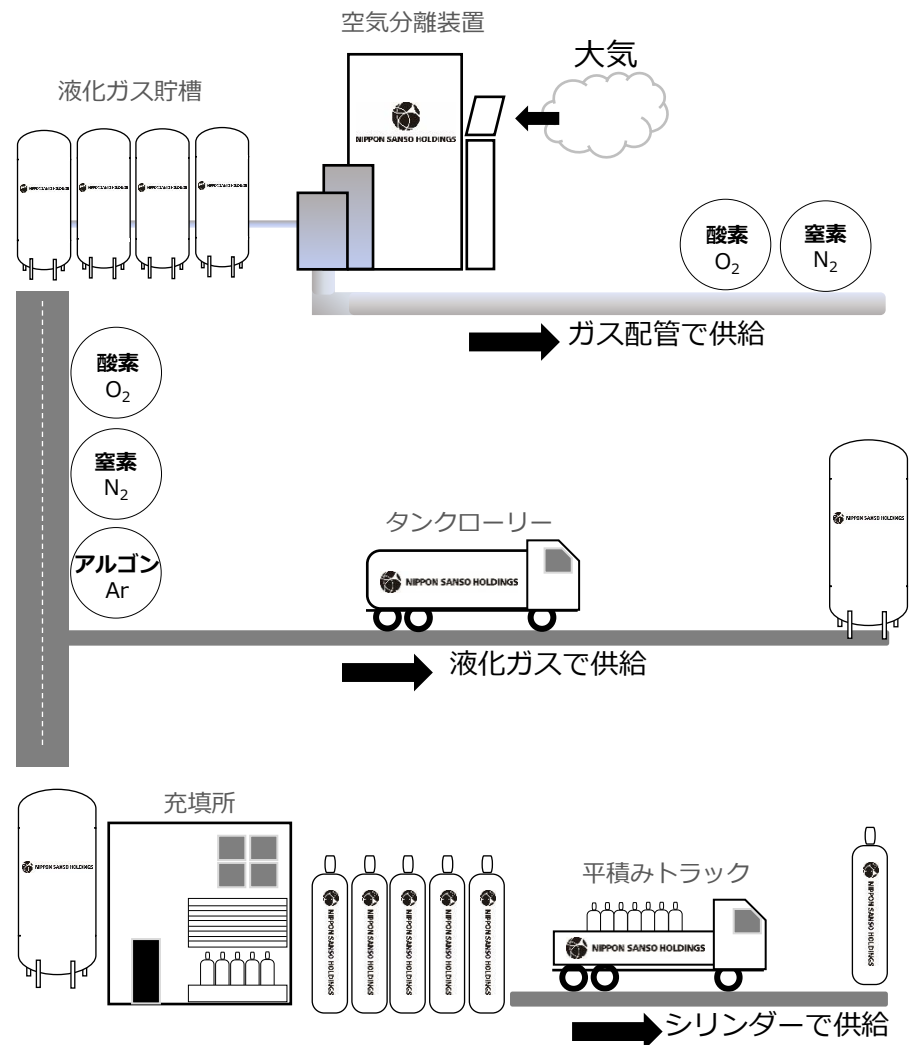
現代社会を支えるあらゆる産業分野だけではなく、普段の生活の何気ないところにも多く使われており、産業や社会の発展に欠かせない役割を果たしています。



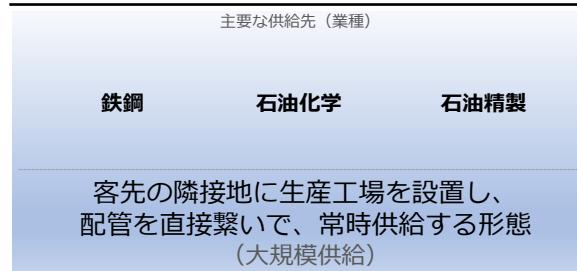
鉄鋼、化学、エレクトロニクス、輸送機器・機械、食品、生命科学・医療、エネルギー等のあらゆる産業に様々なガスの供給を通じて、産業の発展を支えてきました。また、産業の発展とともに業界・用途が広がっています。



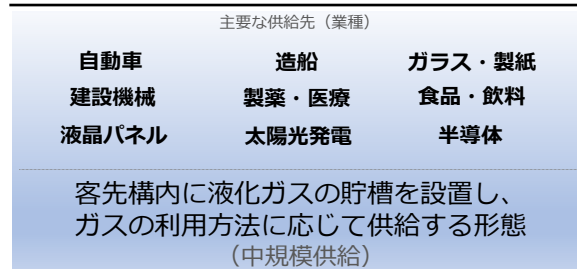
エアセパレートガス



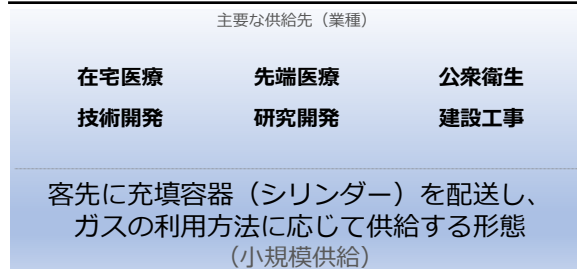
オンサイト On-site



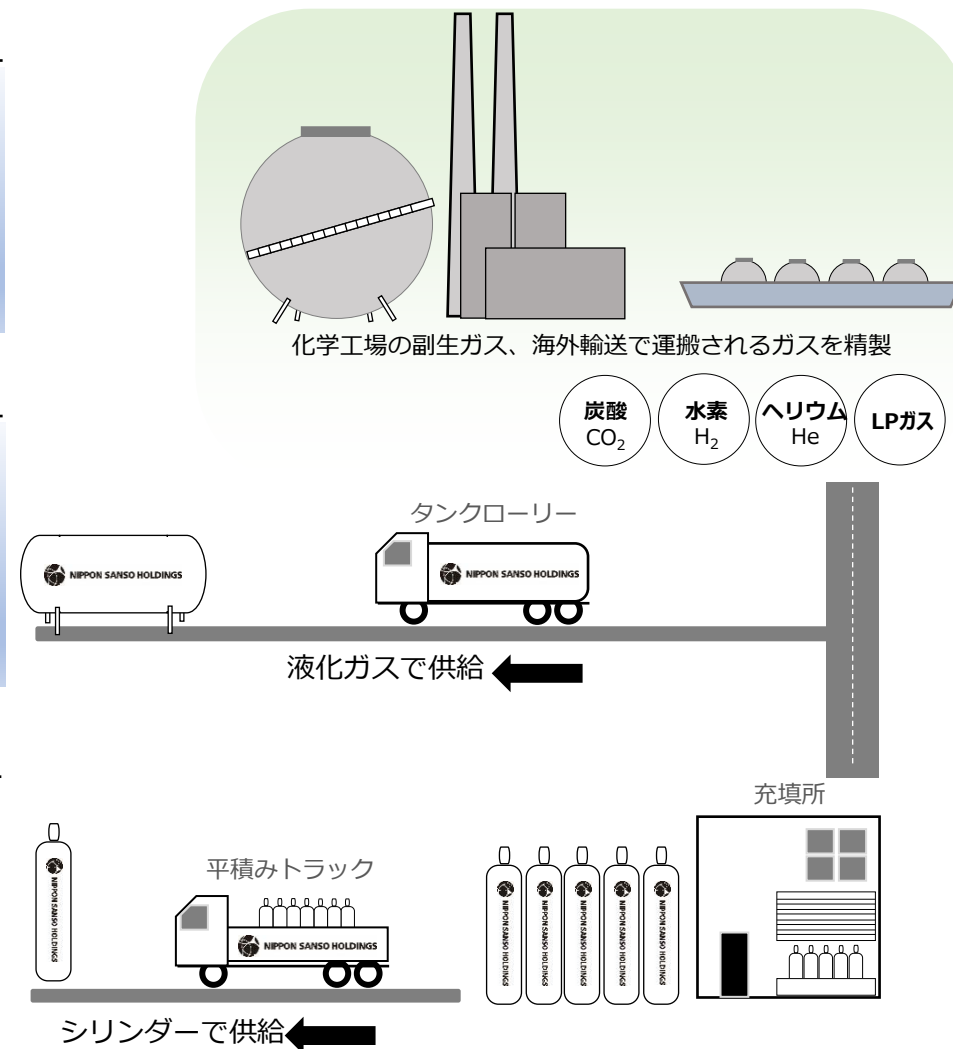
バルク Bulk



パッケージ Packaged

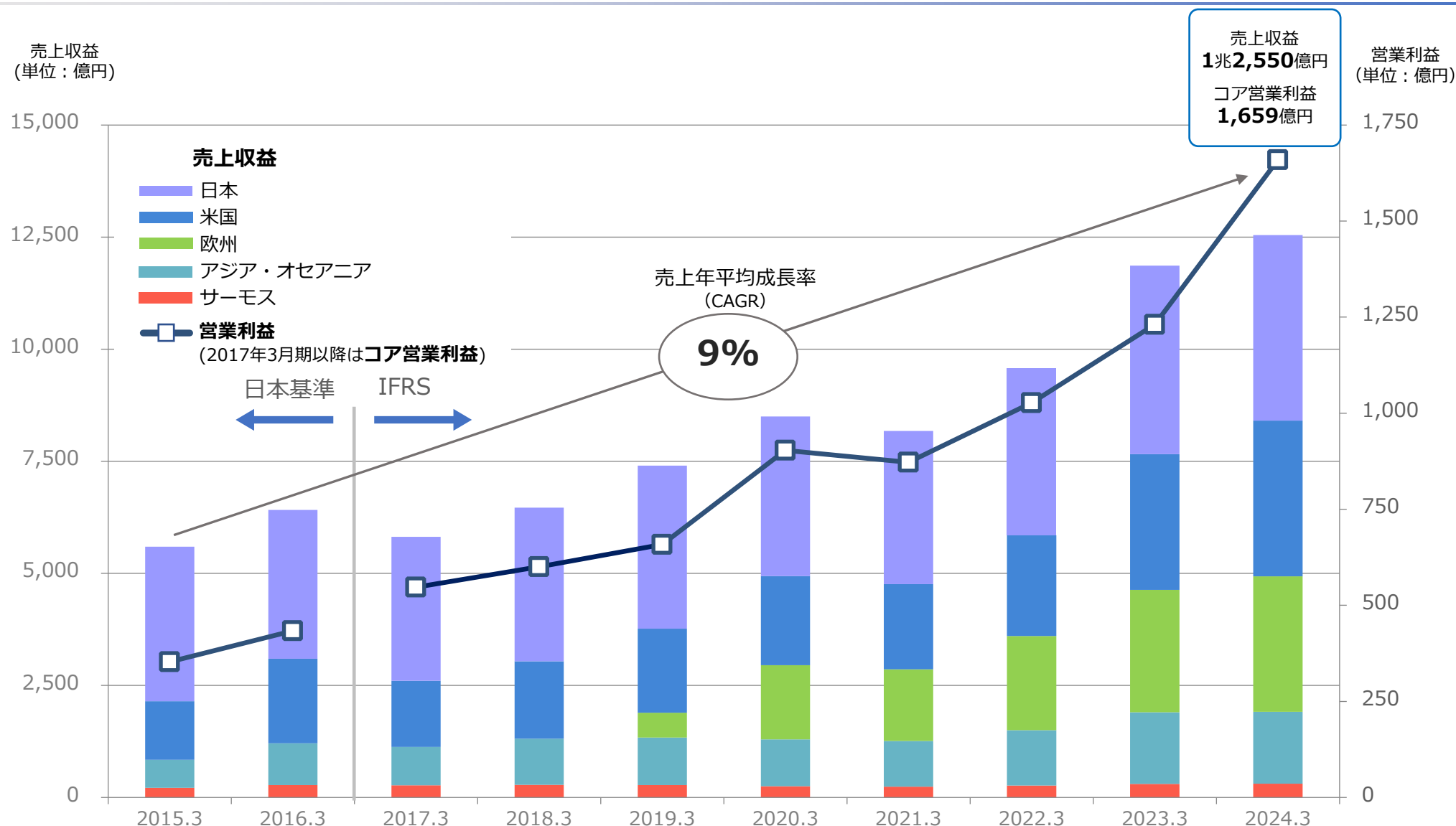


その他のガス



3. 直近業績サマリー

過去10力年の業績推移



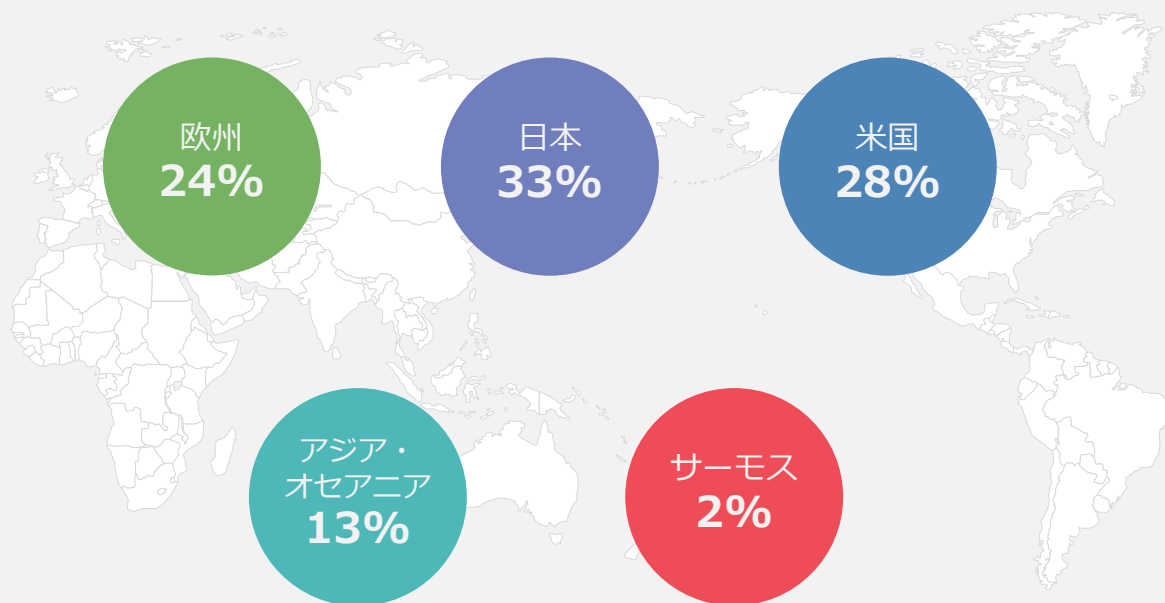
*2016年3月期は子会社の決算期変更影響がありました。(売上収益+513億円、営業利益+29億円)

*国際会計基準 (IFRS) 移行の2017年3月期以降、営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出した「コア営業利益」で表示しています。

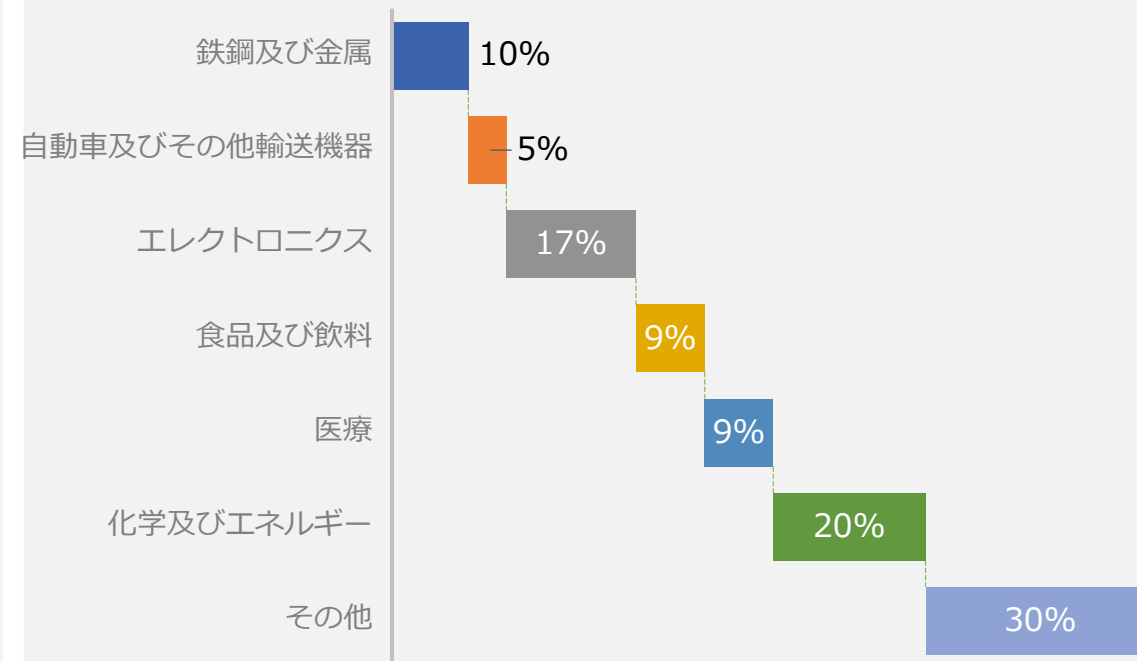
2024年3月期の通期売上は **1兆2,550億円** (+684億円)、コア営業利益*は **1,659億円** (+428億円)

(前期比)

セグメント別売上構成比



産業別売上構成比 (除くサーモス事業)



キーワード

数量減・物価上昇・原価上昇

オペレーショナル・エクセレンス

最適な資本配分

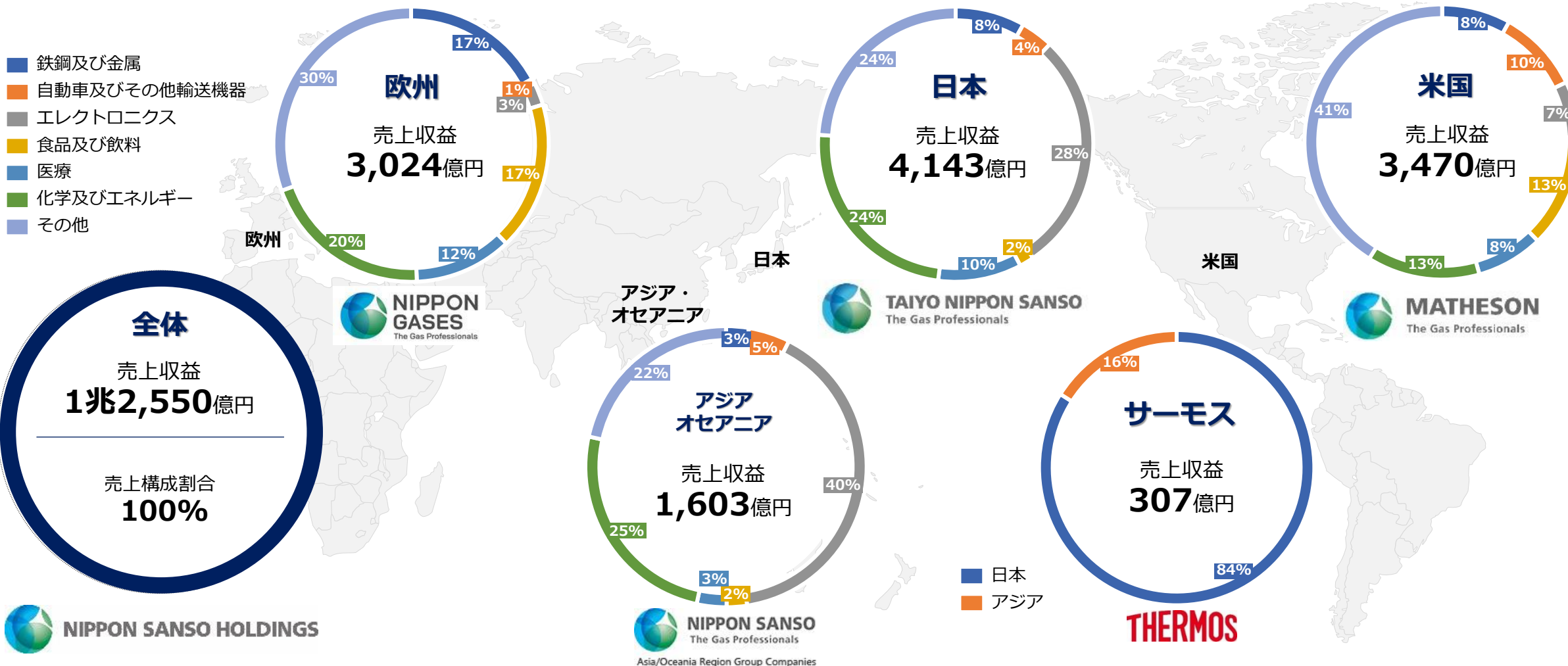
価格マネジメント

生産性の向上

財務健全化

*コア営業利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。
非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。

産業別売上収益割合



●製品別概要

ガス

- ・ **バルク・オンサイト・パッケージ**
 - セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）
 - 炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン
 - 医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）
 - LPガス
- ・ **特殊ガス**（電子材料ガス、標準ガス等）



機器・工事 他

- ・ **ガス関連・プラント 他**
 - ガス関連機器（供給設備、容器）
 - 空気分離装置
 - ヘリウムコンテナ
 - 医療機器、安定同位体、凍結保存容器
 - LPガス供給設備
 - 溶接・溶断関連 等
- ・ **エレクトロニクス関連**
 - エレクトロニクス関連機器・工事
 - 半導体製造装置（MOCVD装置）

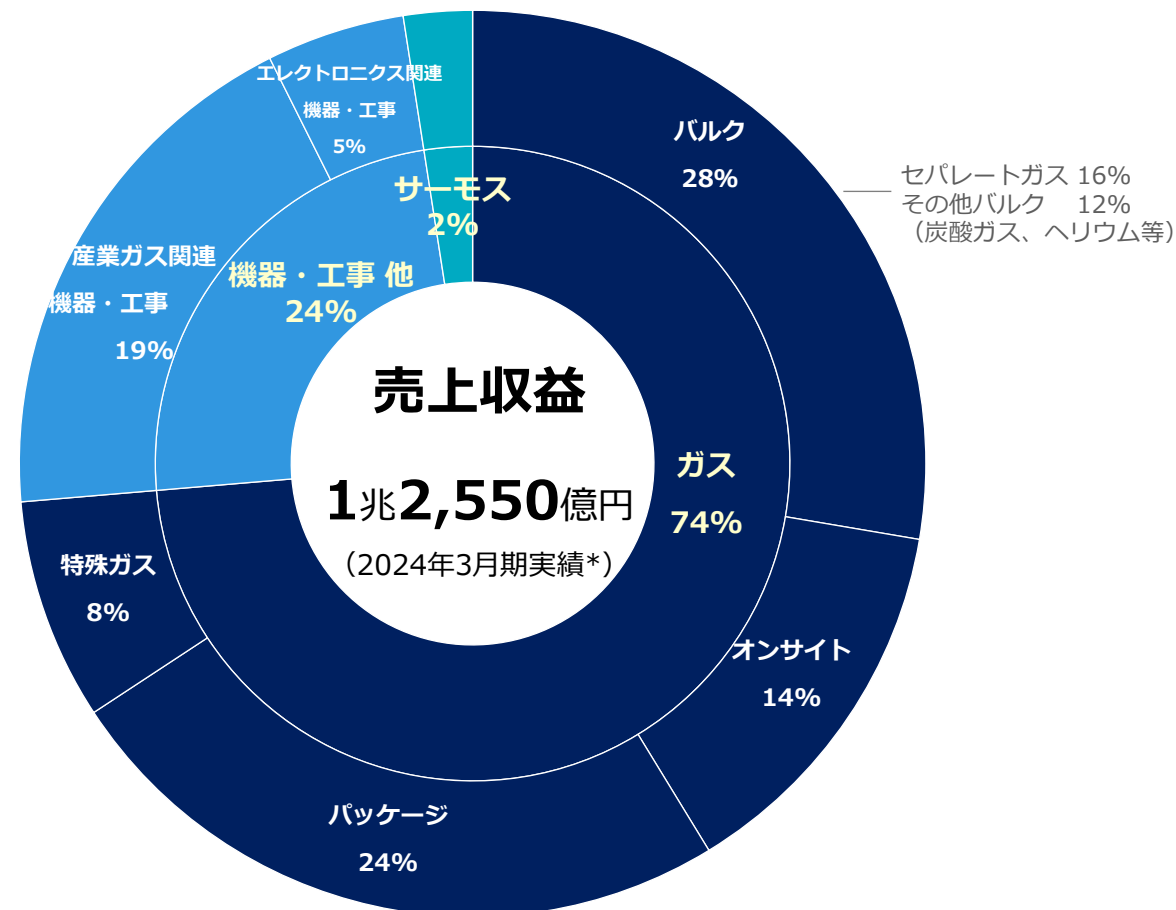


サーモス

- ・ **サーモス**
 - ステンレス製魔法瓶、調理用品（フライパンなど）



●製品別売上収益割合

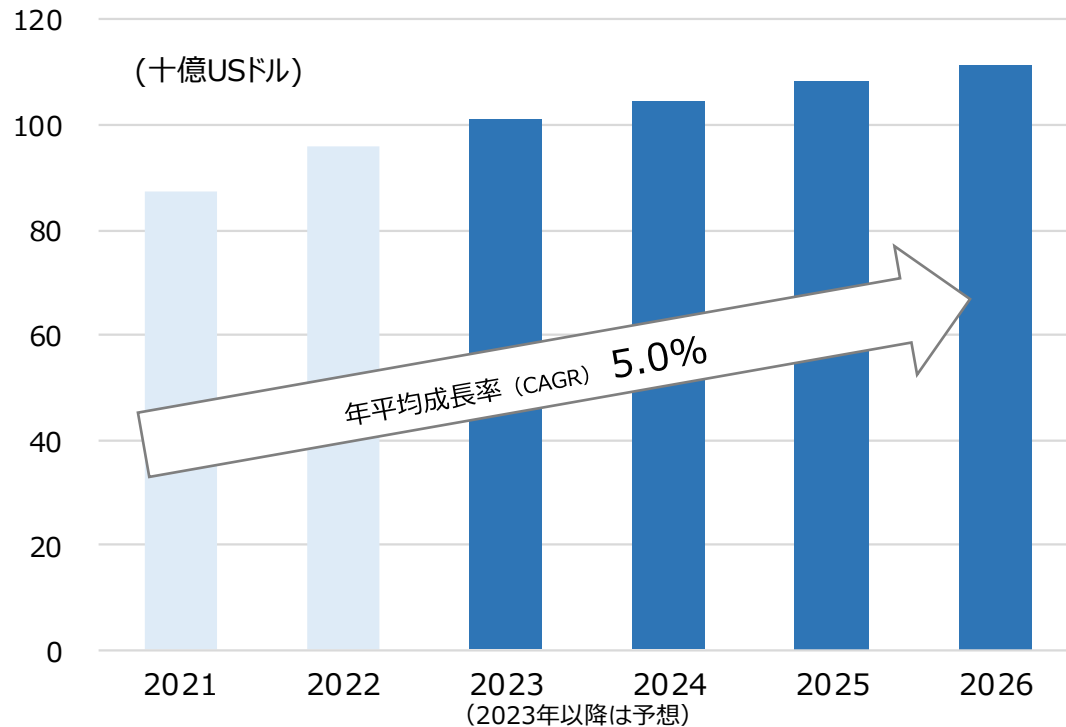


*2024年3月期より当社の製品分類基準が変更となっております。

4. 日本酸素ホールディングスの強み

産業ガス市場は、幅広い産業の発展とともに成長を期待でき、特定の産業の経済環境に左右されにくく、医療・食品といった安定成長を見込める産業分野からの需要もあり、不況耐性に強いのが特徴です。

産業ガス市場規模（グローバル）*

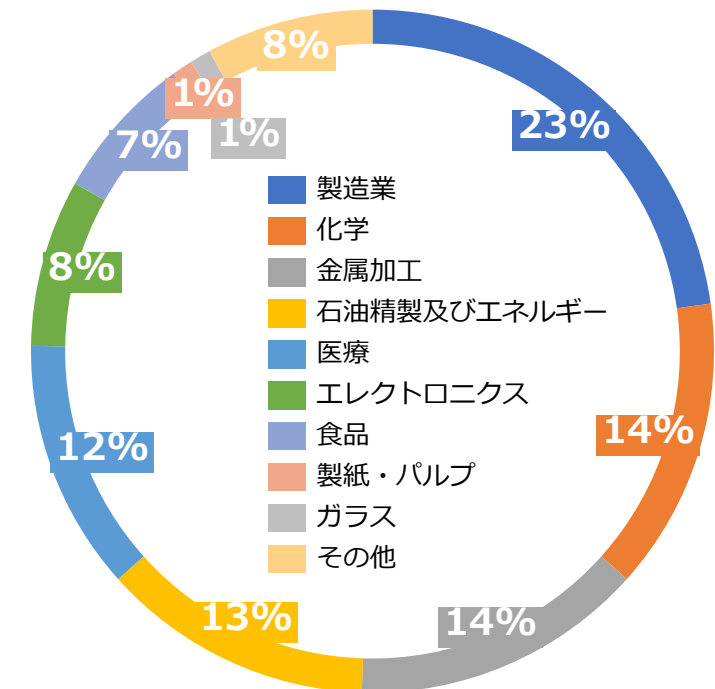


* (データ出所)

「Global Overview Gas Report 2022」 (gasworld社発行)

産業ガス市場（グローバル）における業種別需要割合*

(2022年)



あらゆる産業のお客様に向けて、ガス供給、関連機器・工事・サービスなど、お客様のニーズに応じ、きめ細やかな「トータルソリューション」を提供できる体制を整えています。

(エレクトロニクス産業向けのお客様へのご提案例：)



2020年10月より、純粹持株会社（ホールディングス）体制に移行。各事業会社に権限委譲を進め、グローバルガスメジャーとして、競争力のある運営体制を構築し、グループ総合力の強化を図っています。

3つの変化

- 1 | 各事業会社に権限を委譲し、迅速な意思決定と適切な経営資源の分配
- 2 | 事業執行責任と実績の明確化
- 3 | 各事業会社の強み、ベストプラクティスを速やかに共有・展開できる体制

グループ総合力の強化へ

例：

オペレーショナル・エクセレンス

オペレーションの効率化・最適化

“Profitability”

日本

“The Right Way”

米国

“Productivity”

欧州

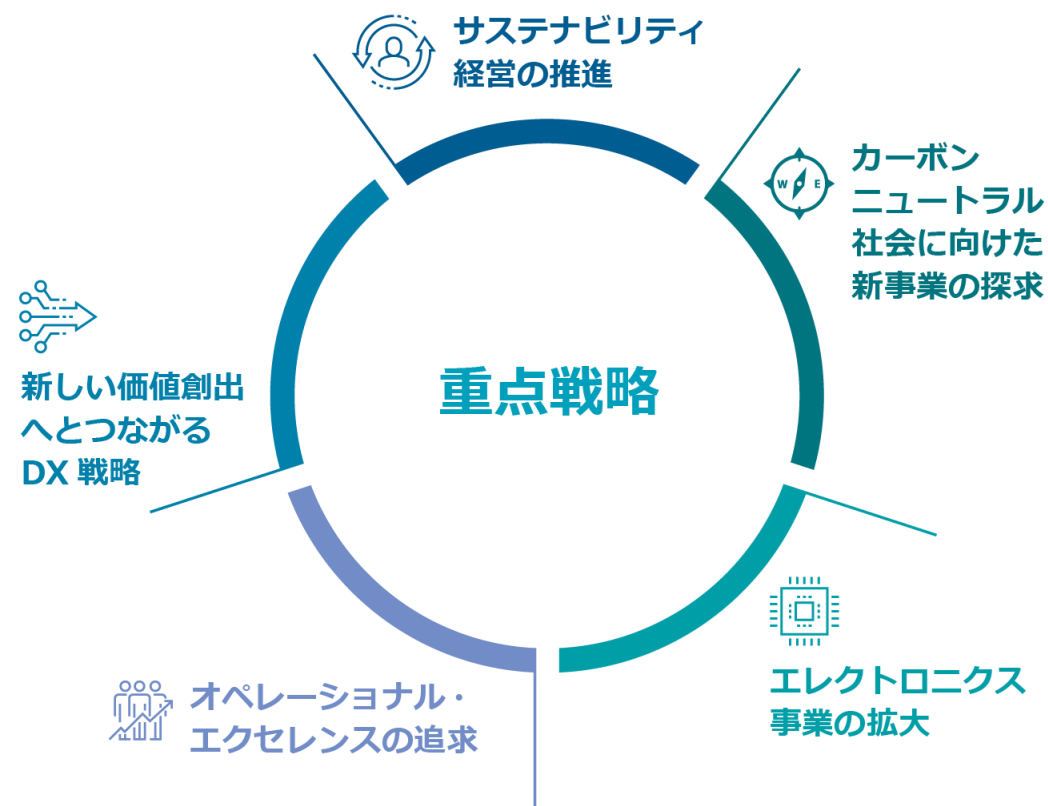
“Shiba Productivity”

アジア・
オセアニア

生産性を向上し、収益力の維持・改善へ

5. 成長戦略

当社は2022年4月より、2026年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画『NS Vision 2026～Enabling the Future～』を策定しました。



グループ目標KPI — サマリー

 : 2024年3月期 実績で 最終年度の計画値を超えたKPI (業績評価指標)



売上収益

9,750 億 ~ 1 兆円*

コア営業利益

1,250~1,350 億円*

EBITDAマージン

グループ :
≥24%
日本、米国、欧州、
アジア・オセアニア、サモス :
≥17~33%

調整後ネットD/Eレシオ

≤0.7

ROCE after Tax

≥6%

環境

GHG排出量の削減率 (基準年度 : FYE2019)

18% :FYE2026 32% :FYE2031

環境貢献製商品によるGHG削減量

環境貢献製商品による
GHG削減貢献量

>

GHG 排出量
FYE2026

保安

休業災害度数率

≤1.6
FYE2026

コンプライアンス

コンプライアンス研修受講率

100%
FYE2026

人事

女性従業員比率

≥22% :FYE2026
25% :FYE2031

女性管理職比率

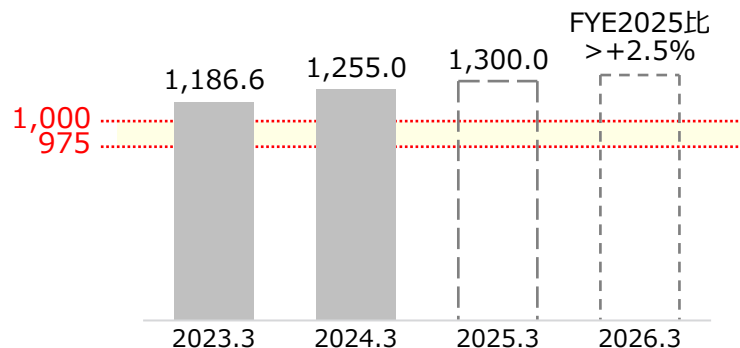
≥18% :FYE2026
22% :FYE2031



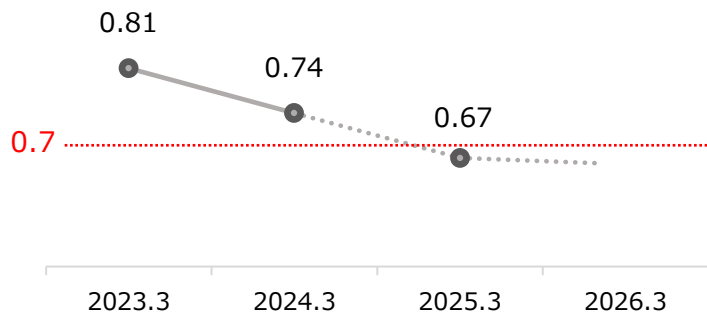
* グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益およびコア営業利益は範囲表記としています。
なお、計画策定時の為替換算レート (想定) は、USD 115円、EUR 125円で設定しました。

達成済みのKPIをさらに上回り、未達成のKPIをクリアするための取組みを継続

売上収益 (十億円)

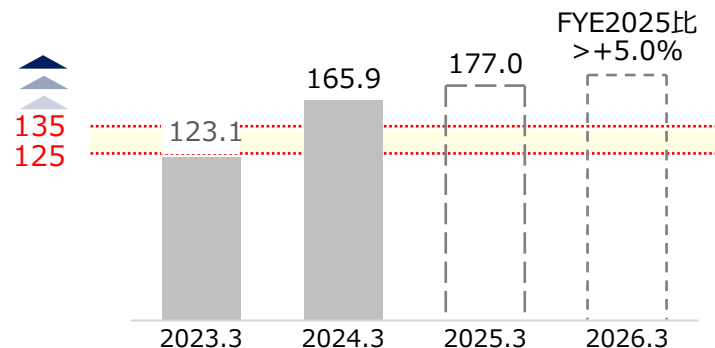


調整後ネットD/Eレシオ* (倍)

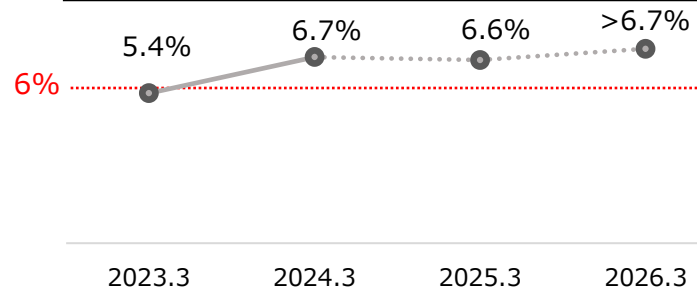


*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められているためこの部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

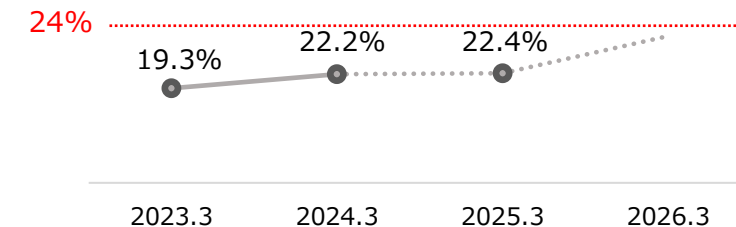
コア営業利益 (十億円)



ROCE after Tax



EBITDAマージン



..... 中期経営計画 NS Vision 2026 計画値
(2022年4月設定。2026年3月期での業績目標値)

為替前提 USD : 115円
EUR : 125円

グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益及びコア営業利益は範囲表記としている。

2026年3月期
目標

- 1 **CNP I** : Carbon Neutral Program I
- 2 **CNP II** : Carbon Neutral Program II
- 3 **ZWP**: Zero Waste Program
- 4 **SWP**: Sustainable Water Program
- 5 **SFP**: Safety First Program
- 6 **QRP**: Quality Reliability Program
- 7 **TDP**: Talent Diversity Program
- 8 **CPP**: Compliance Penetration Program

Environment

<環境>

- GHG (Greenhouse gas) 排出量削減率 18%
削減
(基準年度: 2019年3月期^{*1})
- 当社グループが排出するGHG排出量 (Scope 1+2) を
上回るGHG削減貢献量を実現 X>Y
- ・内訳
(単位: 千t-CO₂e)
X: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
Y: 当社グループのGHG排出量(Scope 1+2)

Social

<保安>

- 休業災害度数率 ≤1.6

<人事>

- 女性従業員比率 ≥22%
- 女性管理職比率 ≥18%

Governance

<コンプライアンス>

- コンプライアンス研修受講率^{*2} 100%

^{*1} 基準値である2019年3月期のGHG排出量は、報告済みGHG排出量実績に、①欧州事業、および②米国HyCO事業の2019年3月期実績を推計加算します。

^{*2} データ収集は、2023年3月期より開始しました。

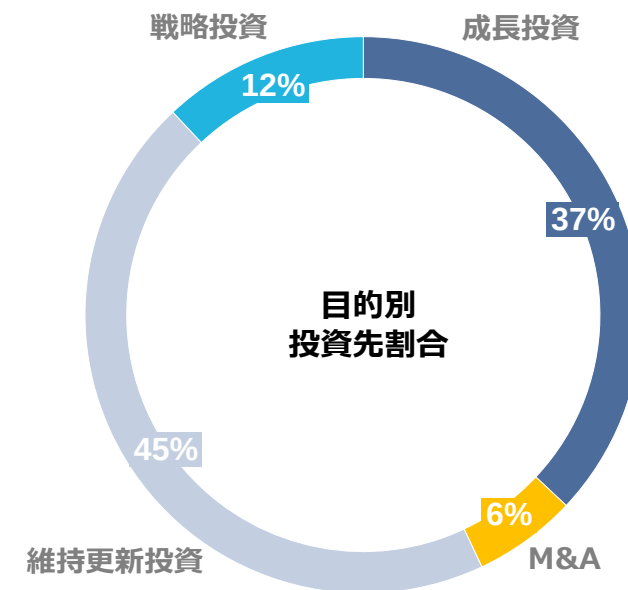
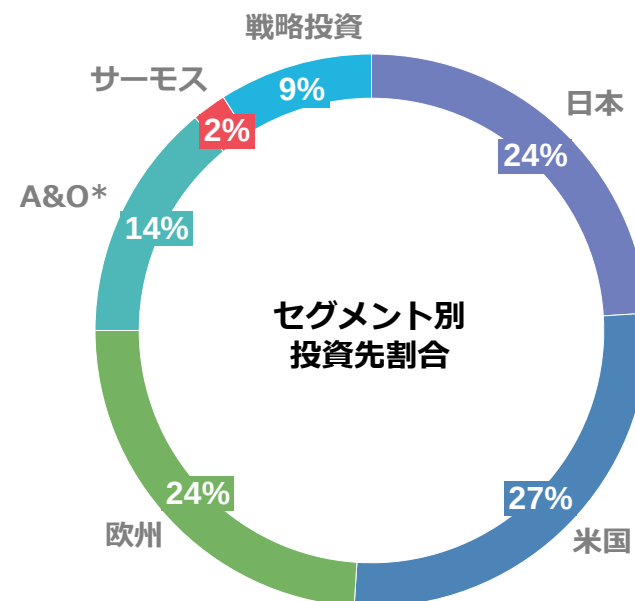
IN

OUT



➤ 戦略投資対象

- **CN:** カーボンニュートラルプロジェクト
- **DX:** デジタルトランスフォーメーション関連



(ご参考) セグメント別 投資対売上収益割合

日本: **7.4%**, 米国: **10.5%**, 欧州: **12.9%**, *アジア・オセアニア: **11.1%**, サーモス: **6.9%**

計画策定時の為替換算レート (想定) は、USD 115円、EUR 125円で設定しました。

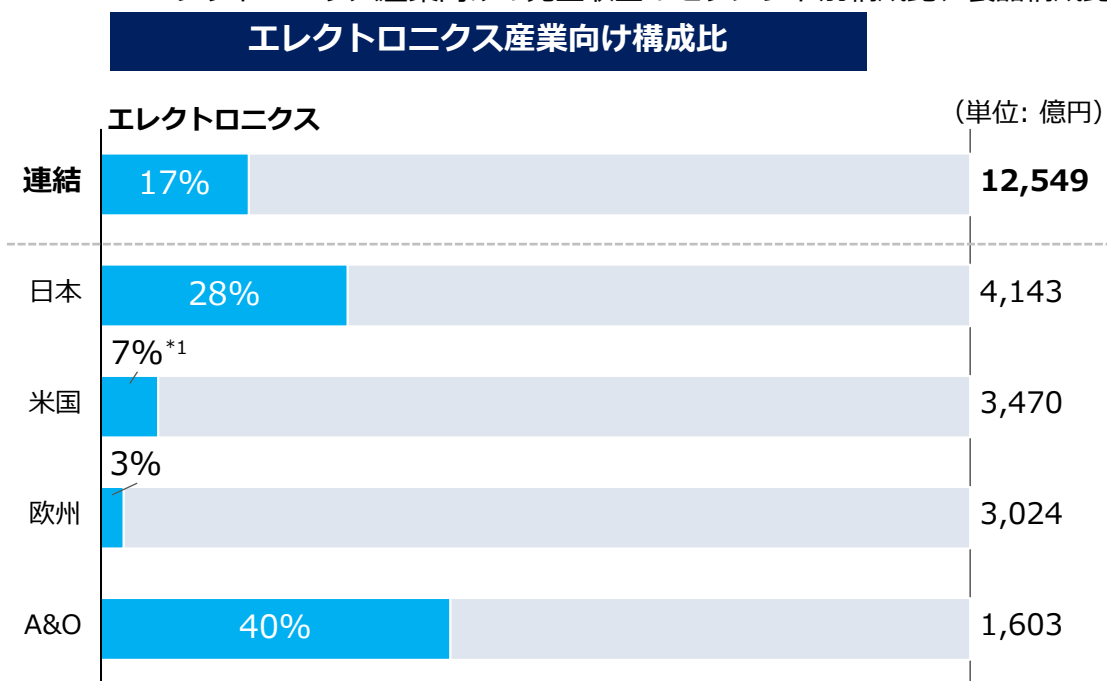
自動運転やAIなど次世代の産業に欠かせない半導体需要の拡大に対応すべく、
中期経営計画の重点戦略の一つである「エレクトロニクス事業の拡大」をグローバルで推進。

グローバルな半導体メーカーが集中する東アジアは、エレクトロニクス事業において重要なマーケットエリアです。
トータル・エレクトロニクスネットワークの構築を図ることで、各地域において新規案件の受注を企図しています。

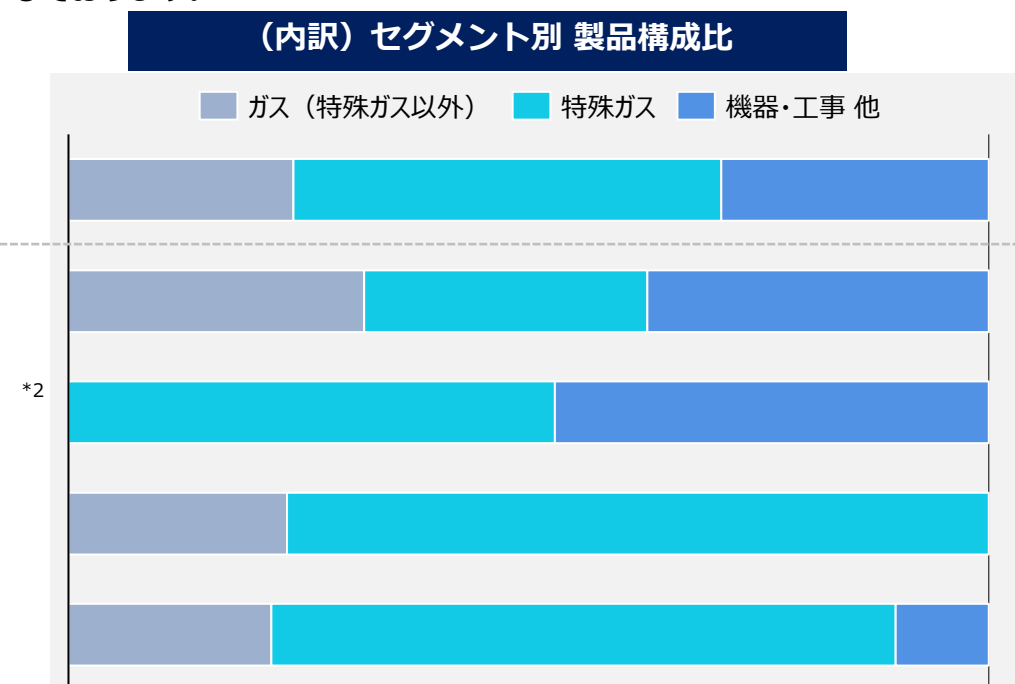
売上収益の構成要素分解（2024年3月期 通期実績）

A&O: アジア・オセアニア

エレクトロニクス産業向けの売上収益のセグメント別構成比、製品構成比をそれぞれ示しております。



^{*1} 集計上の基準により、米国地域ではエレクトロニクス顧客向けの“ガス（特殊ガス以外）”の一部は、「その他」の区分に分類しています。



^{*2} 集計上の基準により、米国地域でのエレクトロニクス事業のガスは、すべて“特殊ガス”として区分しているため、“ガス（特殊ガス以外）”は非表示としています。

レジリエントなヘルスケア事業領域で、世界最大の酸素同位体メーカー^{*1}としてさらなる成長をめざす。

世界最大の酸素同位体メーカー：大陽日酸

年産**600kg**以上の生産能力で、
グローバルに**40**超の国と地域に向けて出荷



1号機（千葉県五井）



2号機（千葉県袖ケ浦）



3号機（山口県周南）

^{*1} 当社調べ（生産量及び出荷数量ベース）。なお、グローバルでのマーケット規模は当社推定で約60億円。

^{*2} PET診断: Positron Emission Tomographyの略。日本語呼称では、陽電子放射断層撮影診断。

^{*3} 診断薬¹⁸F-FDG: フルオロデオキシグルコースというブドウ糖に良く似た薬で、ブドウ糖代謝の指標として用いられる。

認知症の正確な診断のためには、原因物質の特定が必要となり、そのPET診断^{*2}にて酸素同位体¹⁸F-FDG^{*3}が使用されます。認知症治療薬の開発・承認が各国で進められる中、高齢化が進む国々においてさらなる需要の高まりが期待されます。

PET診断

診断薬
¹⁸F-FDG^{*3}
製造方法

画像診断の一種。
放射性診断薬を体内に投与して、
画像化し、分析・診断。

診断対象

- ・悪性腫瘍（がん）
- ・アルツハイマー型認知症
- ・心疾患

- ① 酸素同位体¹⁸Oに水素H₂を添加して製造された**Water-¹⁸O**（原料）を核反応させて¹⁸F（フッ素18：放射性同位体）を生成
- ② その後、合成し、標識した試薬を体内に投与

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、中期経営計画の重点戦略の一つである「カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求」をグローバルで推進。

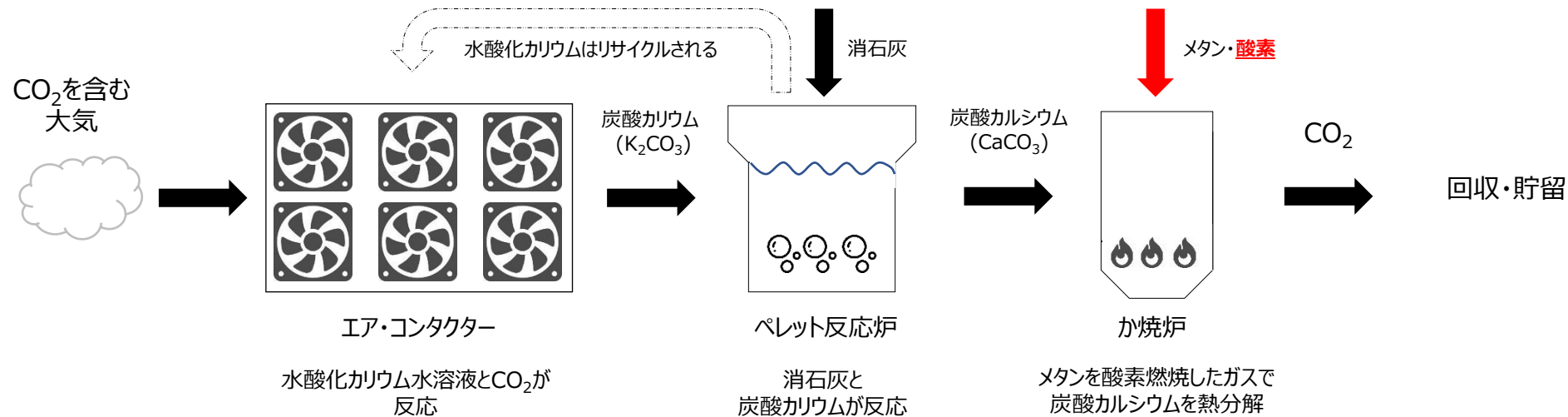
事例：1PointFiveのDACプラント 向け酸素供給契約を締結



詳細はこちら

米国事業会社のMatheson Tri-Gasは、空気中からCO₂を直接回収するDAC（Direct Air Capture、直接空気回収）事業を推進する1PointFive社と酸素供給契約を締結しました。

この技術は実質CO₂排出をマイナスにすることができるアプローチとして大きな注目を集めています。



当社グループの多様な人財が最大限の能力を発揮できるよう、より良い環境整備に取り組む。

ダイバーシティの推進

①女性活躍推進

- ・グループ全体の女性従業員比率、女性管理職比率を上げるよう目標を設定
- ・各地域で女性活躍に関連したプロジェクトを推進

②障がい者の雇用

- ・障害のある社員が自分らしく、安心して働ける職場づくりを推進

ワークライフバランスの取組み

各国・地域の慣習や法律などを考慮の上、柔軟な勤務制度・環境の構築に取り組む

人財交流の取組み

グローバル人財育成のため、グループ全体を対象とした施策を推進

グループ一体の取組みを推進する体制

グループ全体で取り組むべき共通課題への対応や事業会社間のベストプラクティスを共有

当社グループの多様な人財が「The Gas Professionals」として、あるいはサーモスのプロとして、成長し誇りを持って働けるよう環境整備に取り組んでいきます。

基本的な考え方

産業のインフラを担う産業ガス事業、そして人々が日々触れる生活用品・食料・サーモス事業。いづれもそれを行う人財の上において「国策」が最も重要であると考えています。「国策」は、当社グループで最も大切な「人財の尊重」「保安安全」「企業価値」といった企業活動の根拠を支えるものであり、これらなくしてお客さまや投資家は、すべてのステークホルダーからの信頼は得られません。

中期経営計画 (NS Vision 2026) の初年度である2023年3月期は、エネルギーコストをはじめとした原材料価格が急激に上昇した厳しい事業環境ながら好調なスタートを切ることができた1年でしたが、同時に当社グループの人財力を再認識した1年でした。特に重点的に取り組んだ価値マネジメントは、お客さまが求めている製品やサービスといった価値を生み出す基盤、そして顧客部門に届けるまで、「国策」を備えた多様な人財が連携してこれまで安定に提供できていたからこそ、お客さまから信頼を得ることができたものと考えています。

グループ行動規範に沿って企業の社会的責任を果たす組織風土の下、グループ理念・ビジョンへの共感を満たした社員のエンゲージメント向上に取り組むことによって、当社グループは社会に対してさらなる貢献ができています。

人財交流による人財育成

各事業会社は各社・各地域の事情に応じてそれぞれ人財の確保・育成施策を展開しています。一方、グループ全体で取り組むべき共通

課題への対応には、事業会社の枠を超えてそれぞれの分野で専門的な知識や経験を持つ世界中の人財が集まって協働につなげられるように、各事業会社が備えた力を併せてグループ協働力強化につなげられるように、ネットワークや組織を構築することが有効です。すでにITやセキュリティ、カーボンニュートラルなどのプロジェクトや生産性向上のネットワークにおいてこのような体制を組んでおり、それぞれに機能しています。人事部門でもホールディングスの人事が中心となってグループネットワークをつくり、女性活躍推進の環境整備にかかる進捗状況ならびに推進事例の相互共有や2022年にグループ全体で初めて実施したエンゲージメント調査結果を受けたアクションプランに関する意見交換を実施しました。今後こうした機会における発信を通して、各社・各地域それぞれの事業に合った新たな人事施策や組織の刷新、そちらできるように支援していきます。

また、地域を超えた人財交流は足元の事業部の強みのみならず、当社グループを将来牽引していくべきグローバル人財に必要なコミュニケーション力・主体性・積極性・異文化理解などのスキルやマインドを会得・醸成する機会としても非常に有効であると認識しており、リモート駐在問わずあらゆる形態で人財交流を積極的に推進してまいります。当社グループは、全世界に展開し、NS Vision 2026の達成に向け業務を遂行することで、人として成長し、社会・地域に貢献することにより、「The Gas Professionals」として、あるいはサーモスのプロとして、誇りを持って働けるよう環境整備に取り組んでいきます。



高田 泰和
日本酸素ホールディングス(株)
人事部長

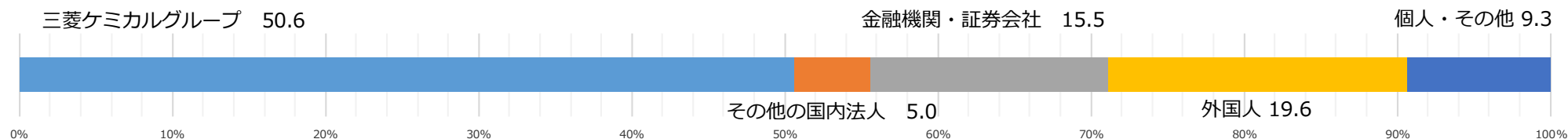
6. 株主還元

株式情報

(2024年3月31日現在)

発行済み株式総数	433,092,837 株	株主数	14,449 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	証券コード	4091.T
主な株価指数*	FTSE4Good Index Series、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、FTSE Blossom Japan Index、JPXプライム150		

株式所有者別割合 (%)

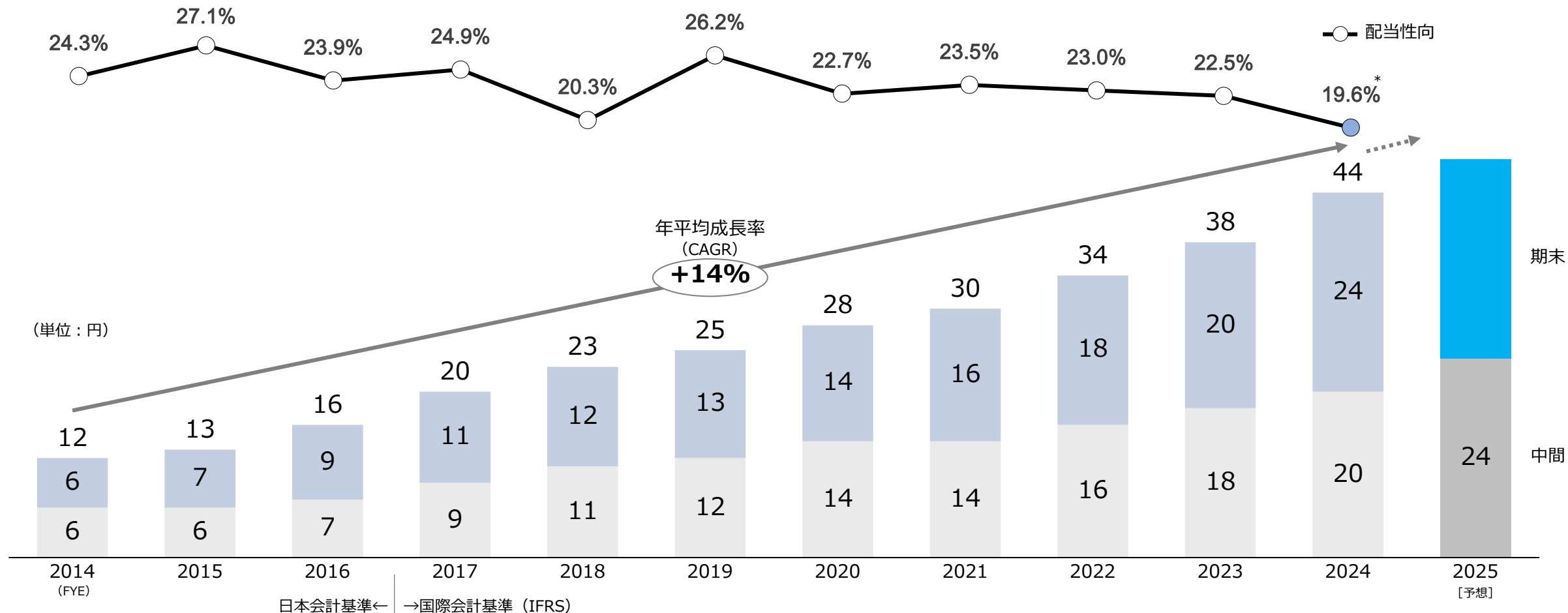


*当社はこれらの構成銘柄に選定されております。



※2019年4月1日～2024年7月31日の期間の株価推移

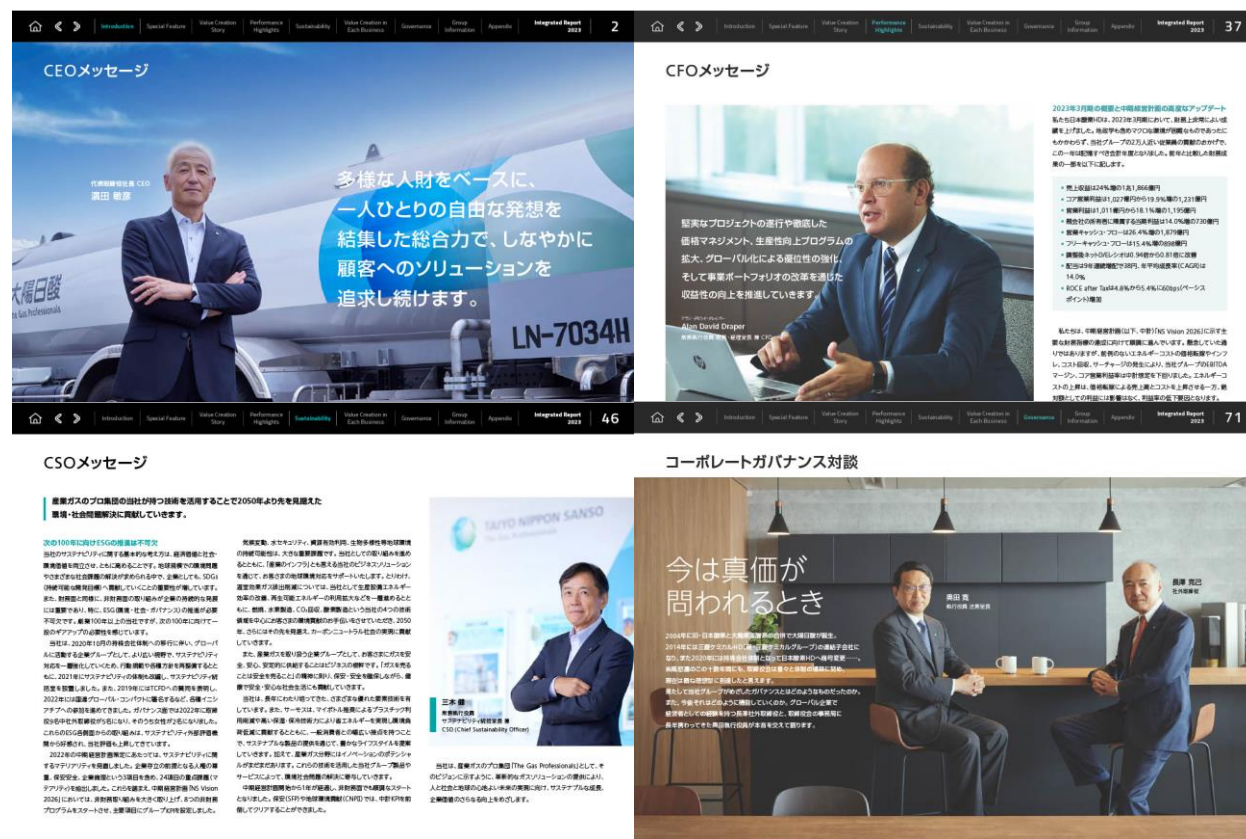
10年連続で増配。年平均成長率は14%。



* 2024年3月期 第4四半期に発生した、現金支出を伴わない会計上の一時的な利得 88億円を除く。

7. ご案内

当社では、財務・非財務情報を統合的に報告するために、2017年から「統合報告書」を発行を開始しました。2024年版は、本年秋頃に当社ウェブサイトにて公開予定です。



日本酸素HD 統合報告書 2023
(2023年9月26日付 リリース)

詳しくは[こちら](#)のコーポレートウェブページをご覧ください



当社の公式YouTubeチャンネルで、当社ビジネスや産業ガスについて解説。適宜新しいコンテンツを更新いたします。



こちらからご覧ください



お問い合わせ先

IR部
Tel : 03-5788-8512
E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2025年3月期 第2四半期決算発表

2024年 10月31日（木）

2025年3月期 第3四半期決算発表

2025年 2月5日（水）



The Gas Professionals



日本酸素ホールディングス